

第3次光市行政改革大綱実施計画
(平成29年度～平成33年度)

平成29年3月
光市

第3次光市行政改革大綱実施計画体系図・目次

大綱における体系		コード	個別項目	担当課	頁	
I 開かれた市政への取組みと市民等との協働	(1) 開かれた市政の推進	①市民ニーズと市民満足度の把握	11101	市民意見の聴取方法の充実	広報統計課 関係各課	4
			11102	パブリックコメント制度の実施	企画調整課 関係各課	4
			11103	市民アンケートの実施	企画調整課 関係各課	4
		②行政情報の公開・提供の充実	11201	シティセールスの視点に立ったホームページ等の充実	広報統計課 関係各課	5
			11202	出前講座の充実	地域づくり推進課	5
			11203	市民の目線に立った広報づくり	広報統計課	5
			11204	市広報紙の発行回数等の検討	広報統計課	5
		③市民と行政の双方向参画	11301	各種委員等の公募	総務課 関係各課	6
			11302	各種審議会等における女性委員の登用の推進	人権推進課	6
			11303	地域ふれあい協働隊による地域行事への参画	地域づくり推進課	6
	(2) 協働による新たなまちづくりの推進	①協働事業の推進	12101	市民活動の推進	地域づくり推進課	7
			12102	NPO等との協働事業の推進	地域づくり推進課 関係各課	7
			12103	光市コミュニティ推進基本方針の推進	地域づくり推進課	7
			12104	次世代型コミュニティ・スクールの推進	学校教育課	7
			12105	アダプト・プログラムの推進	地域づくり推進課 関係各課	8
			12106	公園・道路等の維持管理における協働事業の実施	都市政策課 道路河川課	8
			12107	各種ボランティア等との協働の推進	関係各課	8
		②民間活力の活用	12201	可燃ごみ収集業務の委託	環境事業課	9
			12202	公立保育所の給食調理業務の民間委託の検討	子ども家庭課	9
	II 市民ニーズに対応した行政サービスの提供	(1) 市民サービスの向上	①窓口サービス等の充実	21101	窓口サービスの改善	関係各課
21102				電話交換システムの見直し	総務課	10
21103				市民サービスの向上に向けた取組みの推進	総務課	10
21104				各種証明書のコンビニ交付の導入	市民課 収納対策課 行政改革・情報推進課	10
21105				コンビニ収納の導入	収納対策課 市民課 高齢者支援課	11
21106				放課後児童クラブ(サンホーム)の管理運営の検討	文化・社会教育課	11
②施策・事業の評価			21201	行政評価システムの運用	行政改革・情報推進課	12
③ICT(情報通信技術)の活用		21301	行政情報システムのセキュリティ対策強化	行政改革・情報推進課	13	
(2) 公共施設マネジメントの推進		①公共施設の再編	22101	公立幼保施設の再編	子ども家庭課	14
			22102	大和コミュニティセンターの整備	都市政策課	14
			22103	市営住宅のストック水準の適正化	建築住宅課	14
			22104	公立小・中学校の再編	教育総務課	14
		②公共施設の運営等の効率化	22201	受益者負担の適正化	行政改革・情報推進課 関係各課	15
			22202	指定管理者制度の活用	行政改革・情報推進課 関係各課	15

大綱における体系		コード	個別項目	担当課	頁	
III 組織力の向上	(1) 職員の意識改革と能力向上	① 職員力の向上	31101	研修体系の整備・充実	総務課	16
			31102	女性の能力の活用と登用の推進	総務課	16
			31103	専門的知識・能力を持った職員の育成	総務課	16
			31104	光市人材育成基本計画の推進	総務課	16
	② 職員の意欲の向上	31201	人事評価システムの適正運用	総務課	17	
		31202	自己申告提案制度の実施	総務課	17	
	(2) 効率的な組織体制等の確立	① 定員管理の適正化	32101	定員管理の適正化	総務課	18
		② 組織体制の検討	32201	組織の簡素・合理化	総務課	19
			32202	政策調整会議の開催	企画調整課	19
			32203	横断的な取組体制の推進	企画調整課	19
			32204	公平委員会事務の県内共同処理への移行	総務課 公平委員会事務局	19
		③ 給与・報酬等の適正化	32301	一般職給与の見直し	総務課	20
			32302	特別職報酬等の見直し	総務課	20
	32303		時間外勤務の縮減	総務課	20	
IV 安定的な財政基盤の確立	① 計画的な財政運営	41101	健全化判断比率の適正水準の維持	財政課	21	
		41102	市債残高の抑制	財政課	21	
		41103	財政調整基金の確保	財政課	21	
		41104	一般財源配分方式による予算編成の実施	財政課	21	
		41105	基金の積み立て	財政課	22	
	② 歳入の確保	41201	税・使用料等の収納率の向上	関係各課	23	
		41202	口座振替制度の推進	関係各課	23	
		41203	滞納処分の積極的な実施	収納対策課	24	
		41204	上水道・簡易水道の給水停止の実施	水道局	24	
		41205	使用料等の強制徴収の検討	関係各課	24	
		41206	遊休財産の処分	財政課	24	
		41207	各種歳入の確保	財政課 関係各課	24	
		41208	指定ごみ袋の販売価格等の見直し	環境事業課	25	
	③ 事務事業等の見直し	41209	山口県企業局への工業用水卸供給事業の実施	企画調整課 水道局	25	
		41301	一般競争入札制度の推進	入札監理課	26	
		41302	共同利用型クラウドシステムの導入	行政改革・情報推進課	26	
		41303	就学援助事業の見直し	教育総務課	26	
		41304	各種補助金の見直し	関係各課	27	
	④ 公営企業等の経営健全化	41305	高齢者就労事業の見直し	高齢者支援課	27	
		41401	新光市病院事業改革プランの推進	病院局	28	
		41402	介護老人保健施設の運営	病院局	28	
		41403	(仮)光市水道事業ビジョンの推進	水道局	28	
		41404	下水道事業の財政健全化の推進	下水道課	28	
		41405	下水道事業の公営企業会計への移行	下水道課	29	
	⑤ 統一的な基準による公会計制度の導入と活用	41406	土地改良区の統合	農業耕地課	29	
		41501	財務書類の作成と活用	財政課 会計課	30	

第3次光市行政改革大綱実施計画の見方

行政改革大綱の体系を表しています。
 ・記載例は基本目標Ⅱ、取組項目(2)、実施施策②の場合

基本目標を表しています。
 ・記載例は基本目標Ⅱの場合

Ⅱ 市民ニーズに対応した行政サービスの提供



(2) 公共施設マネジメントの推進

② 公共施設の運営等の効率化

受益者負担の適正化の観点から、利用者負担と市民全体の負担（税金）の適切な負担割合を考慮した公共施設使用料等のあり方を検討するとともに、公共施設における質の高いサービスの提供ができるよう、指定管理者制度の効果的な活用や光熱水費等の維持管理経費の見直し等を行い、公共施設の効率的な運営に努めます。

22201	受益者負担の適正化	担当課	行政改革・情報推進課 関係各課
使用料や手数料等の受益者負担について、「公共施設使用料の見直し基準（仮）」を定め、市民の理解を得ながら、施設類型ごとの負担割合の目安に応			
整理コードを表しています。 ・基本目標、取組項目、実施施策の順で並べた番号に、項目順を2桁で表した数字		30年度	取組概要と目標を記載しています。 ・計画期間内における取組みの概要を記載 ・目標の数値化が可能な個別項目については数
実施	基準策定	見直し実施	

22202	指定管理者制度の活用	担当課	行政改革・情報推進課 関係各課		
公の施設の効率的な管理運営を推進するため、適用施設やモニタリングの手法の見直しなどを行いながら、効果的に指定管理制度を活用する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○指定管理者制度導入施設 18施設	実施				

取組状況を記載しています。
 ・計画策定時の取組状況が分かるように記載

年次計画を表しています。
 ・個別項目の実施期間と計画内容を記載

(1) 開かれた市政の推進

① 市民ニーズと市民満足度の把握

市民目線を取り入れた施策の立案や、より質の高い行政サービスの提供につなげるため、市民アンケートやパブリックコメントの実施等により、市民ニーズや市民満足度の把握に努めます。

11101	市民意見の聴取方法の充実	担当課	広報統計課 関係各課		
市民意見や提言の機会を確保し、市民ニーズを的確に把握する。 【数値目標】各種対話事業の開催 17回					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○市民会議、懇話会、対話集会等の開催	実 施				

11102	パブリックコメント制度の実施	担当課	企画調整課 関係各課		
市民への説明責任を十分に果たすとともに、意見を提出しやすく幅広い意見が提出されるような環境整備に努め、制度を円滑に推進する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○実施件数 12件	実 施				

11103	市民アンケートの実施	担当課	企画調整課 関係各課		
市民意識を踏まえた施策の立案と推進を図るとともに、市民満足度等の把握を通じて総合計画の進捗状況や個別計画等の達成度を計るための手段として、まちづくり市民アンケートやその他必要に応じて各種アンケートを計画的に実施する。また、実施にあたり、回収率が高まるよう工夫を行う。 【数値目標】平成33年度まちづくり市民アンケート 回収率45.0%					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○まちづくり市民アンケート 回収率 39.8%	実 施				

(1) 開かれた市政の推進

② 行政情報の公開・提供の充実

市民が必要なときに必要な情報が得られるようにするとともに、シティセールスの視点から広く「光市」をPRするため、広報紙やホームページをはじめ、様々な手法を活用し、市政に関する情報発信を推進します。

11201	シティセールスの視点に立ったホームページ等の充実	担当課	広報統計課 関係各課
--------------	---------------------------------	-----	---------------

利用者の視点に立ち、ホームページの利用しやすさの向上に取り組むとともに、ふおとdeひかりなどの魅力ある情報やメールマガジンの発行や声の広報など、ICTを活用した情報発信を充実する。
【数値目標】年間アクセス件数 510,000件、魅力ある情報の発信（ふおとdeひかり、ひかりチャンネル）100件

計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度 ○アクセス件数 464,758件 ○ふおとdeひかり 45件 ○ひかりチャンネル 14件					
	実 施				

11202	出前講座の充実	担当課	地域づくり推進課
--------------	----------------	-----	----------

職員が講師を務める出前講座「創りんぐ光」のメニューの充実など、各種制度や市政などの情報提供を充実する。

計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度 ○講座数 62講座 ○実施回数 92回					
	実 施				

11203	市民の目線に立った広報づくり	担当課	広報統計課
--------------	-----------------------	-----	-------

市民の広報づくりへの参加やホームページとの連携など時代の要請に応じた取組みや、特集等による市政情報の提供を図り、市民の目線からの広報づくりを推進する。

計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○市民特派員（公募）による広報づくりの参画					
	実 施				

11204	市広報紙の発行回数等の検討	担当課	広報統計課
--------------	----------------------	-----	-------

広報紙の発行に係る他市町の状況や広報紙配布調査員の意向調査を行うなど、市広報紙の発行回数等について調査検討する。




計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○発行回数 毎月2回（12月のみ1回）					
	検 討				

(1) 開かれた市政の推進

③ 市民と行政の双方向参画

幅広い市民意見を市政に反映し、行政運営における透明性、公平性を確保するため、各種審議会や委員会等の委員について、幅広い分野や世代の市民参画を促進します。

また、市民と行政の役割を踏まえながら、市政や地域活動における市民と行政の双方向参画を推進します。

11301 各種委員等の公募		担当課			総務課 関係各課	
各種審議会や市民協議会の委員等について、公募により意欲ある市民の市政参画を推進する。						
計画策定時の状況	年次計画					
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
27年度 ○審議会や市民協議会等の委員の公募件数 14件	実 施 					
11302 各種審議会等における女性委員の登用の推進						
担当課			人権推進課			
光市男女共同参画基本計画に基づく男女共同参画社会の実現に向け、各種審議会等における女性委員の登用を推進する。 【数値目標】 審議会等への女性委員の登用率 40.0%						
計画策定時の状況	年次計画					
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
○審議会等への女性委員の登用率 28年4月1日現在 29.2%	実 施 					
11303 地域ふれあい協働隊による地域行事への参画		担当課			地域づくり推進課	
地域の最前線で活躍している人たちとともに働き、地域活動を応援することにより、地域自治の実現に向けた地域と行政の協働を推進するとともに、職員の地域づくりや協働に対する理解・意識の向上を図る。 【数値目標】 隊員1人2事業の活動						
計画策定時の状況	年次計画					
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
27年度 ○実績 21事業（隊員1人当たり2事業）	実 施 					





I 開かれた市政への取組みと市民等との協働


□□□■




(2) 協働による新たなまちづくりの推進


① 協働事業の推進

市民や地域、NPO等とのパートナーシップの構築により、新しい公共の形成が進みつつあり、担い手同士の連携・協働による活動の相乗効果や市民自治力の向上を図るため、多様な担い手との協働事業を展開します。

12101	市民活動の推進	担当課	地域づくり推進課		
市民活動推進の理念や基本的事項を定めた基本方針に基づき、市民活動の推進に向けた条件整備を進める。 【数値目標】市民活動支援に関する満足度 20.0%以上					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○市民活動支援に関する満足度 15.6%	実 施				
12102	NPO等との協働事業の推進	担当課	地域づくり推進課 関係各課		
NPO等への事業委託など、民間団体等との協働事業を推進する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○レスパイトサービスの実施 ○IT講習会等の開催など	実 施				
12103	光市コミュニティ推進基本方針の推進	担当課	地域づくり推進課		
自分たちの地域は自分たちで創る「地域自治」の実現を目指すため、「対話」と「つながり」をキーワードに、地域と行政の協働による取組みを展開する。 【数値目標】コミュニティプランの策定割合 100.0%					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年12月末時点 ○コミュニティプランの策定割合 41.7%	実 施				
12104	次世代型コミュニティ・スクールの推進	担当課	学校教育課		
学校、家庭、地域が連携・協働し、社会総がかりの教育の実現を図るため、学校が地域社会の中で役割を果たし、地域とともに発展する活力ある学校づくりを推進する。 【数値目標】地域の行事に参加している児童生徒の割合 80.0%以上					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○地域の行事に参加している児童生徒の割合 69.1%	実 施				

12105	アダプト・プログラムの推進	担当課	地域づくり推進課 関係各課			
公園・道路等の公共施設について、環境美化ボランティアサポート事業など、市民の協力を得ながら美化活動や維持管理を実施する。 【数値目標】事業実施区域 20区域						
計画策定時の状況		年次計画				
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度 ○環境美化ボランティアサポート事業 事業実施区域16区域		実 施				


12106	公園・道路等の維持管理における協働事業の実施	担当課	都市政策課 道路河川課			
都市公園等の維持管理において、地元自治会との協働による取組みを進めるとともに、市道等の維持管理についても検討を進める。						
計画策定時の状況		年次計画				
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○直営での維持管理を実施		試 行				
		検 討				
		実 施				


12107	各種ボランティア等との協働の推進	担当課	関係各課			
各種ボランティア団体等とのより一層の連携・協働を推進する。						
計画策定時の状況		年次計画				
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○ボランティア団体との情報・意見交換や協議の実施		実 施				

(2) 協働による新たなまちづくりの推進

② 民間活力の活用

「民間にできることは民間に」の理念のもと、行政が直接実施するより一層効果的、効率的に実施できる業務について、行政サービスや行政責任の確保等を十分に検討して、民間への業務委託を推進します。

12201	可燃ごみ収集業務の委託	担当課	環境事業課		
継続して段階的に業務の民間委託を実施する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○ごみ収集車民間委託数 4車					
	実 施				

12202	公立保育所の給食調理業務の民間委託の検討	担当課	子ども家庭課		
公立保育所の給食調理業務について、民間委託を検討する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度 ○直営で給食調理を実施					
	検 討				

Ⅱ 市民ニーズに対応した行政サービスの提供



(1) 市民サービスの向上

① 窓口サービス等の充実

窓口サービスにおける利用者の利便性の向上のため、コンビニエンスストアでの各種証明書の交付や税等の収納の導入等、窓口サービスの充実・改善に取り組みます。

21101	窓口サービスの改善	担当課	関係各課		
窓口での説明方法や手続き方法を再点検するなど 市民目線に立ったサービスの充実・改善を図る。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○本庁、あいぱーく、大和支所、各出張所、市民利用施設における窓口サービスの提供	実 施				

21102	電話交換システムの見直し	担当課	総務課		
交換手を経由しない直通電話方式を平成29年度から本庁に導入し、利便性向上を図るとともに、代表番号への架電件数を元に電話交換体制の見直しを検討し、コスト削減を図る。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○直通電話方式の導入準備 ○電話交換体制見直しに関する調査・検討	実 施				

21103	市民サービスの向上に向けた取組みの推進	担当課	総務課		
職員の接遇能力の向上を図り、市民サービスの向上に向けた取組みを推進する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
25年12月24日～27年3月31日 ○第2期市民サービス向上推進チーム ・光市職員行動指針 ・おもてなし10か条 ・きらりと光サービスブック	実 施				

21104	各種証明書のコンビニ交付の導入	担当課	市民課 収納対策課 行政改革・情報推進課		
窓口サービスの利便性の向上のため、マイナンバーカード（個人番号カード）を利用し全国の主要なコンビニエンスストアで、住民票の写し、印鑑証明書、所得課税証明書が取得できるサービスを導入する。 【数値目標】マイナンバーカードの普及率35%					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年12月末時点 ○マイナンバーカード普及率8.5%	準 備	実 施			

21105	コンビニ収納の導入	担当課	収納対策課 市民課 高齢者支援課		
納付窓口の拡大及び市民の利便性の向上のため、全国の主要なコンビニエンスストアで市税等の納付ができるサービスを導入する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○システム、ネットワーク構成及び手続き等の調査					
	準備		実施		

21106	放課後児童クラブ（サンホーム）の管理運営の検討	担当課	文化・社会教育課		
限られた財源の中で質の高いサービスの提供を行い、放課後児童クラブ（サンホーム）の充実を図るため、民間活力の活用や余裕教室の利用など、放課後児童クラブ（サンホーム）の管理運営について検討する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○市内9小学校区に、13施設を設置し、小学校5年生までを対象に公設公営で運営している。 (平成29年度から対象を小学校6年生まで拡大)					
	検討				

Ⅱ 市民ニーズに対応した行政サービスの提供



(1) 市民サービスの向上

② 施策・事業の評価

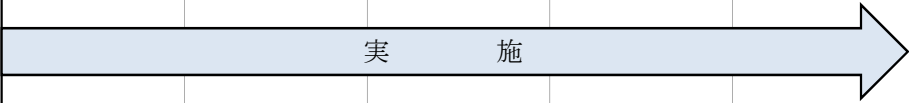
限られた行政資源を最大限活用し、P D C Aサイクル（計画Plan、実施Do、検証Check、改善Action）に基づき効果的・効率的に事業を実施するため、行政評価システムの効果的な運用に取り組みます。

21201	行政評価システムの運用				担当課	行政改革・情報推進課
効果的・効率的な行政経営を行うため、施策や事業の評価を実施する。 【数値目標】 事務事業評価における1事業あたりの改善提案数1.0以上						
計画策定時の状況	年次計画					
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
28年度 ○事務事業評価における1事業あたりの改善提案数 1.02件						

(1) 市民サービスの向上

③ ICT（情報通信技術）の活用

より安全で質の高い行政サービスの提供に向け、各種システムやネットワークを利活用するとともに、個人情報漏えいを防ぐシステムセキュリティの向上を図るなど、利用者の視点に立ったICT化を推進します。

21301	行政情報システムのセキュリティ対策強化				担当課	行政改革・情報推進課	
近年、急速に複雑・巧妙化する標的型攻撃から個人情報の漏えいを防ぐため、行政情報システムやネットワークなどの技術的な強化と職員の意識向上等の体制面の強化を図る。							
計画策定時の状況	年次計画						
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
○庁内ネットワークの分割によるセキュリティ対策の実施							
	実 施						

(2) 公共施設マネジメントの推進

① 公共施設の再編

「光市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設総量の適正化を図るため、各公共施設の今後の在り方等について必要に応じて検討を進めるとともに、保有量の多い市営住宅のストック水準の適正化や複合型施設となる大和コミュニティセンターの整備等、具体的な再編の取組みを進めます。

22101	公立幼保施設の再編	担当課	子ども家庭課		
公立保育所4園（浅江東、浅江南、みたらい、大和）、幼稚園3園（つるみ、やよい、さつき）の再編等を方針（平成26年3月策定）に基づき推進する。 【数値目標】 平成30年度に公立幼稚園を3園から1園に再編する					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○公立保育所4園 ○公立幼稚園3園（1園休園）	検 討 ・ 実 施				
		公立幼稚園 1園に再編			

22102	大和コミュニティセンターの整備	担当課	都市政策課		
岩田駅周辺都市施設整備基本計画（平成26年3月策定）に基づき、大和コミュニティセンター、大和支所、図書館大和分室の機能を集約した施設を平成29年度から平成30年度の2か年で整備する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○施設実施設計、地質調査、敷地造成設計を実施。 ○敷地造成工事に着手	建設工事				

22103	市営住宅のストック水準の適正化	担当課	建築住宅課		
「市営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画内容の見直しを行いながら計画的な住宅の建替えや用途廃止を進めるとともに、適切な維持管理により良質な公営住宅の提供を促進する。 【数値目標】 「市営住宅等長寿命化計画」に基づく用途廃止戸数101戸					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度 ○管理戸数 1,234戸	実 施				
					次期計画の検討

22104	公立小・中学校の再編	担当課	教育総務課 学校教育課		
「光市立学校の将来の在り方検討会議」において基本的な考え方を整理した上で、適正規模・適正配置等を踏まえ、小中連携・一貫教育へのアプローチに沿った学校施設の再編を検討する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○「光市立学校の将来の在り方検討会議」の設置（28、29年度）	検 討	「光市立学校の将来の在り方検討会議」の結果を踏まえ、各地域の実情に応じて検討			

(2) 公共施設マネジメントの推進

② 公共施設の運営等の効率化

受益者負担の適正化の観点から、利用者負担と市民全体の負担（税金）の適切な負担割合を考慮した公共施設使用料等のあり方を検討するとともに、公共施設における質の高いサービスの提供ができるよう、指定管理者制度の効果的な活用や光熱水費等の維持管理経費の見直し等を行い、公共施設の効率的な運営に努めます。

22201	受益者負担の適正化	担当課	行政改革・情報推進課 関係各課		
使用料や手数料等の受益者負担について、「公共施設使用料の見直し基準（仮）」を定め、市民の理解を得ながら、施設類型ごとの負担割合の目安に応じた適正化を推進する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○必要に応じて所管課で見直し実施					

22202	指定管理者制度の活用	担当課	行政改革・情報推進課 関係各課		
公の施設の効率的な管理運営を推進するため、適用施設やモニタリングの手法の見直しなどを行いながら、効果的に指定管理制度を活用する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○指定管理者制度導入施設 18施設					

Ⅲ 組織力の向上



(1) 職員の意識改革と能力向上

① 職員力の向上

多様化・高度化する様々な行政課題に対応し、市民満足度を高める行政経営ができるよう、政策立案能力を高める人材育成システムの構築を進め、職員一人ひとりのコスト意識の醸成と課題解決力の向上を図ります。

職員自らが行動し、市民の立場に立った現状分析や市民ニーズの把握・集約に努め、PDCAサイクルに基づく業務改善の取組みを推進し、職員力の向上による、質の高い行政サービスの提供に努めます。

市民から信頼され親しまれる市役所となるよう、職員の意識改革に取組み、職員一人ひとりが市の代表であるという意識のもと、市民目線による接遇に努めることと合わせ、男女共生社会の構築の視点から、女性職員の活躍と登用に向けた取組みを推進します。

31101	研修体系の整備・充実	担当課	総務課		
職員の知識と専門機関の知見等を活用し、時代に即した研修体系の整備・充実を図る。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度 ○職員パルーン事業の研修受講者 延べ81名 ○山口県ひとつくり財団主催の研修受講者 延べ120名	実 施				

31102	女性の能力の活用と登用の推進	担当課	総務課		
男女共生社会の構築に向け、女性職員の活躍と登用に向けた取組みを推進する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度 ○女性活躍推進法に基づく光市特定事業主行動計画策定	実 施				

31103	専門的知識・能力を持った職員の育成	担当課	総務課		
多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、専門的知識・能力を持った職員の育成を図る。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度 ○専門・実務研修受講者 延べ122名	実 施				


31104	光市人材育成基本計画の推進	担当課	総務課		
人材育成計画の「めざす職員像」の実現に向け、計画的な研修を実施する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○光市人材育成基本計画（17年度策定）に基づく研修を実施	実 施				

(1) 職員の意識改革と能力向上

② 職員の意欲の向上

公平・公正な評価結果を人事評価に反映させ、能力や実績を適正に反映した人事制度の構築を進めるとともに、組織風土の醸成や研修の実施等により、職員が自己啓発に取組みやすい雰囲気醸成します。

また、多様化・高度化する様々な行政課題に対して、限られた人員の中で、効率的な対応を図るために、職員一人ひとりの意欲を引き出し、能力を高めることで、職員の使命感や仕事に対するモチベーションを高め、職員一人ひとりが、より質の高い行政サービスを提供できるように努めます。

31201	人事評価システムの適正運用					担当課	総務課
公平公正で客観的な人事評価システムの適正運用に向けた取組みを推進する。							
計画策定時の状況	年次計画						
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
○新規採用職員に対する勤務 評価 ○能力評価の実施 ○業績評価の実施			実	施			

31202	自己申告提案制度の実施					担当課	総務課
適材適所への人員配置や職場の活性化を図るため、自己申告提案制度を実施する。							
計画策定時の状況	年次計画						
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
○課長級以下の正規職員に対して年1回実施			実	施			

(2) 効率的な組織体制等の確立

① 定員管理の適正化

適正な業務執行を確保し、限られた人員で最大の効果を上げることができるよう、業務の見直しや効率化の取組みを推進します。また、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に即応できるよう、地方自治業務のあり方を精査しつつ、計画的な職員配置や適正管理を行います。

人事行政の運営における公平性、透明性を高めるため、光市の人事行政の運営の状況及び光市の給与・定員管理等について公表します。

32101	定員管理の適正化	担当課	総務課		
計画的な職員配置による適正な業務の執行を確保し、時代に即した適正な定員管理を推進する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年4月1日現在 ○定員 386名	実 施				

(2) 効率的な組織体制等の確立

② 組織体制の検討

集中化、効率化の観点から、事務・事業の再編・整理を進めるとともに、関係各課の連携を進め、横断的な取組体制を構築します。

また、民間委託等を推進することで、新たな課題や、市民ニーズ・社会情勢に対応した、迅速に連携体制が取れる柔軟な組織づくりを推進します。

32201	組織の簡素・合理化	担当課	総務課		
行政需要の変化に的確に対応できる組織とするため、法令改正や制度等の見直しを踏まえ、必要に応じ、組織の簡素・合理化を推進する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年4月1日現在 ○組織体制 11部47課87係	必要に応じて見直しを実施				

32202	政策調整会議の開催	担当課	企画調整課		
市政を効率的かつ効果的に進めるため、政策課題の解決や重点施策などについて、各部局の垣根を越えた協議・調整を推進する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○開催回数 7回	実 施				

32203	横断的な取組体制の推進	担当課	企画調整課		
新しい課題や政策課題に対応できるよう、プロジェクトチームの編成、関係各課での連絡会議等の開催など、必要に応じた横断的な取組体制を構築する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○プロジェクトチーム等設置数 1件	実 施				

32204	公平委員会事務の県内共同処理への移行	担当課	総務課 公平委員会事務局		
公平委員会事務は高度化・専門化しており、事務処理の強化・効率化を図るため、山口県市町総合事務組合が実施している県内共同処理への移行を検討する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○事務局体制 職員3名(全て 監査委員事務局との兼任)	検 討				

(2) 効率的な組織体制等の確立

③ 給与・報酬等の適正化

職員の給与については、国、県及び他の地方公共団体との均衡に配慮しながら、市の財政状況を考慮して、適正な給与水準となるよう状況に応じて適正に見直し、その内容を公表するとともに、特別職の報酬等についても必要に応じて見直しを行います。

また、仕事と生活の調和及び事務事業の効率的な執行の観点から、業務内容や仕事の進め方を見直し、時間外勤務の削減と時間外手当の縮減に努めます。

32301	一般職給与の見直し	担当課	総務課		
一般職給料・手当について、国の制度や他の地方公共団体の状況等を踏まえ、状況に応じた適正な見直しを実施する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○国家公務員に準拠した給与体系の構築					

32302	特別職報酬等の見直し	担当課	総務課		
特別職に支給する報酬等について、必要に応じて市民の委員で構成する特別職報酬等審議会に諮り、状況に応じた適正な見直しを実施する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○市長の給料を10%削減					

32303	時間外勤務の縮減	担当課	総務課		
仕事と生活の調和及び事務事業の効率的な執行の観点から、業務内容や仕事の進め方を見直し、時間外勤務の削減に努める。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
26年度 ○職員一斉ノー残業デーの見直し ○計画年休の導入					

IV 安定的な財政基盤の確立



(1) 健全な財政運営の推進

① 計画的な財政運営


持続可能な財政運営の確立を図るため、中期的な財政見通しによる歳入に見合う歳出規模を基本とする財政構造への転換を図ります。また、一定規模の基金を確保して年度間の財源調整に備えるとともに、市債残高を抑制して公債費の縮減を図ることで、計画的かつ安定的な財政運営に努めます。

41101	健全化判断比率の適正水準の維持	担当課	財政課		
健全な財政運営を行うため、予算編成等を通じて健全化判断比率の適正水準を維持する。 【数値目標】○実質赤字比率 赤字なし ○実質公債費比率 18.0%未満 ○連結実質赤字比率 赤字なし ○将来負担比率 350.0%未満					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度決算 ○実質赤字比率 赤字なし ○連結実質赤字比率 赤字なし ○実質公債費比率 9.9% ○将来負担比率 56.3%	実施				

41102	市債残高の抑制	担当課	財政課		
実施計画期間中の総借入額が総償還額以下となるよう、事業を厳選した市債発行を行うことで、一般会計の市債残高を抑制する。 【数値目標】一般会計市債残高 235億円未満（平成33年度末）					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度末 ○一般会計市債残高 238億円	実施				

41103	財政調整基金の確保	担当課	財政課		
今後の社会経済情勢の変動に柔軟に対応できるよう、年度間の財源調整機能の役割を持つ財政調整基金を一定額確保する。 【数値目標】財政調整基金残高 20億円（平成33年度末）					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度末 ○財政調整基金残高 25億円	実施				

41104	一般財源配分方式による予算編成の実施	担当課	財政課		
各部局等における自律的な予算編成を目指し、一般財源歳入見込額を各部局へ配分し、各部局においては一般財源配分額に特定財源を加えた額の範囲内において予算を編成する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
29年度当初予算編成から実施	実施				

41105	基金の積み立て	担当課	財政課		
<p>公共施設等を整備する際の財源を確保するため、「光市公共施設等整備基金」を創設し、光市公共施設等総合管理計画期間内（平成47年度末まで）の積立累計額として15億円を目標に計画的に積み立てる。</p>					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
基金造成に向けた手続き中					



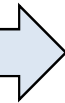
(1) 健全な財政運営の推進

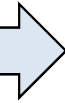
② 歳入の確保


市民負担の公平性、信頼性の観点から、市税等の収納率の向上に取り組むとともに、各種手数料・使用料については、受益者負担の適正化を進めます。
 その他、様々な観点から財源の確保に向けた取組みを進めます。

41201 税・使用料等の収納率の向上		担当課	関係各課	
滞納管理システムの活用や「収納率向上特別対策本部」を中心に、収納強化月間の設定、臨戸訪問の強化、研修会の開催などを実施し、市税や各種使用料等の収納率の向上を目指す。 【数値目標（収納率向上対策プランに定める目標値）】				
市民税（個人市民税（現年度分））			98.8%	
法人市民税（現年度分）			99.7%	
固定資産税（土地・家屋・償却（現年度分））			99.0%	
軽自動車税（現年度分）			98.1%	
都市計画税（土地・家屋（現年度分））			98.8%	
市税（市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税（滞納繰越分））			22.0%	
国民健康保険税（現年度分）			93.0%	
（滞納繰越分）			19.7%	
住宅使用料（現年度分）			98.0%	
（滞納繰越分）			11.0%	
下水道使用料（現年度分）			99.4%	
（滞納繰越分）			12.4%	
介護保険料（現年度分）			99.2%	
（滞納繰越分）			15.5%	
後期高齢者医療保険料（特別徴収・普通徴収（現年度分））			99.9%	
（滞納繰越分）			38.0%	
計画策定時の状況	年次計画			
	29年度	30年度	31年度	32年度
28年度 ○第3次光市収納率向上対策プランを策定	実 施			


41202 口座振替制度の推進		担当課	関係各課
納期内納付の推進と事務処理の軽減のため、口座振替制度の利用を促進する。 【数値目標（収納率向上対策プランに定める目標値）】			
	27年度		33年度
市税口座振替利用率	37.1%	→	40.0%以上
国民健康保険税口座振替利用率	50.7%	→	53.0%以上
住宅使用料口座振替利用率	64.6%	→	70.0%以上
水道料金口座振替利用率	88.1%	→	88.1%以上
下水道使用料口座振替利用率	86.3%	→	86.3%以上
介護保険料	25.6%	→	30.0%以上
後期高齢者医療保険料口座振替利用率	50.6%	→	53.0%以上
計画策定時の状況	年次計画		
	29年度	30年度	31年度
28年度 ○第3次光市収納率向上対策プランを策定	実 施		

41203	滞納処分の積極的な実施	担当課	収納対策課		
<p>動産や不動産の差押え等を積極的に行い、公売の活用により滞納繰越額を削減する。</p>					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度 ○差押・交付要件数 115件	実 施				

41204	上水道・簡易水道の給水停止の実施	担当課	水道局		
<p>誠意のない滞納者に対し、受益者との公平を確保するために、給水停止を実施する。</p>					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度 ○給水停止実施延べ件数 896件	実 施				

41205	使用料等の強制徴収の検討	担当課	関係各課		
<p>各種使用料等について、誠意のない滞納者に対する強制徴収を検討する。</p>					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年12月末時点 ○住宅使用料法的措置件数 1件	実 施				

41206	遊休財産の処分	担当課	財政課		
<p>利用計画のない普通財産の計画的な処分を推進する。 【数値目標】財産売払収入 70,000千円（29～33年度累計額）</p>					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度 ○財産売払収入 8,177千円	実 施				

41207	各種歳入の確保	担当課	財政課 関係各課		
<p>市刊行物の有料化、封筒等への有料広告の掲載など、あらゆる分野において柔軟な発想で自主財源の確保に努める。</p>					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○古紙類の売却による収入 ○市広報への有料広告 ○ごみ収集カレンダーへの有料広告 ○光市ホームページへのバナー広告 ○庁内案内板への有料広告	実 施				

41208	指定ごみ袋の販売価格等の見直し	担当課	環境事業課		
市民負担の公平性やごみ排出量の抑制の観点から、可燃ごみ袋及び不燃ごみ袋の販売価格等の見直しを検討する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○指定ごみ袋単価 ・可燃ごみ袋 450…10円/枚 300… 8円/枚 150… 6円/枚 ・不燃ごみ袋 450…12円/枚 300…10円/枚 150… 8円/枚	検 討				

41209	山口県企業局への工業用水卸供給事業の実施	担当課	企画調整課 水道局		
新たな財源の確保を図るため、山口県企業局への工業用水卸供給事業を実施する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○工業用水卸供給事業開始に向けて準備中	準 備			供 給 開 始	



(1) 健全な財政運営の推進

③ 事務事業等の見直し

従来の考え方にとらわれることなく、行政事務全般を多角的な視点から今後の事務展開に向けた事務事業等の精査を行い、事業や業務の統合、廃止等を見据えた取組みにより歳出の抑制・適正化に努めます。

また、費用対効果の観点から、施策・事業の評価や市民ニーズを考慮して補助事業のあり方を見直すとともに、補助の目的、成果等を十分に検討し、団体運営補助から事業補助への転換を促進しつつ、一層の補助事業の適正化に努めます。

41301	一般競争入札制度の推進	担当課	入札監理課		
公共工事等の入札について、一般競争入札制度のルール化に取り組むなど、情報公開等による一層の適正化を推進する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度 ○一般競争入札の実施件数 ・工事21件（設計金額1,000万円以上） ・物品12件	実 施				

41302	共同利用型クラウドシステムの導入	担当課	行政改革・情報推進課		
基幹システムについて、処理の効率化やリプレイス（入替え）不要による資産経費の削減、災害発生時にも市民サービスの継続が可能となるよう、本市を含む4市1町で共同利用型クラウドシステムを導入する。 【数値目標】導入時に30業務の共同利用を実施					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○業者を選定し、システム標準化に向けた協議を実施	準 備	実 施			

41303	就学援助事業の見直し	担当課	教育総務課		
認定基準等の見直しに向けて検討する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○認定基準等の見直し及び実施時期について調査・検討中	検 討				

41304	各種補助金の見直し	担当課	関係各課		
<p>各種補助金については、団体との協議を進めながら団体運営補助から事業補助への転換を促進するとともに、市民ニーズの変化や成果等を総合的に評価し、効率的で効果的な内容になるよう、補助金のあり方について見直しを検討する。</p>					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○団体運営補助金 47件	見直し				

41305	高齢者就労事業の見直し	担当課	高齢者支援課		
<p>効率的効果的な事業実施を図るため、事業趣旨を再整理し、採用要件等の見直しを検討する。</p>					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年12月末時点 ○就労者数 67人 ○採用要件 ・市内在住の60～70歳の者(定年80歳) ・申込者のうち世帯収入の少ない者から採用	検討				

IV 安定的な財政基盤の確立



(1) 健全な財政運営の推進

④ 公営企業等の経営健全化

地方公営企業については、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するため、経営環境や社会経済情勢の変化を踏まえた中長期的な視点に立った経営基盤の強化を図っていきます。

また、下水道事業特別会計及び簡易水道特別会計については、地方公営企業法の適用に向け、取組みを進めます。

41401	新光市病院事業改革プランの推進	担当課	病院局		
効率的で健全な事業運営のため、光市病院事業改革プランに示す数値目標達成に向けた各種施策を推進する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
28年度 ○新光市病院事業改革プラン策定	実施（新光市病院事業改革プラン） 				

41402	介護老人保健施設の運営	担当課	病院局		
良好な介護サービスを提供し、信頼される施設づくりを推進するとともに、経費節減に努め、効率的な運営に取り組む。 【数値目標】経常収支比率100.0%以上を目指す。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
27年度 ○経常収支比率 93.9%	実施 				

41403	(仮) 光市水道事業ビジョンの推進	担当課	水道局		
効率的で健全な事業運営のため、光市地域水道ビジョン「光市水道光合成プラン」に示す数値目標達成に向けた各種施策を推進する。					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
20年度 ○光市水道光合成プランを策定 28年度 ○新たなビジョン策定中 (平成29年度策定予定)	実施 実施（(仮) 光市水道事業ビジョン） 				

41404	下水道事業の財政健全化の推進	担当課	下水道課		
下水道事業の計画的な推進と経営の安定化を図るため、光市下水道特別会計財政健全化計画及び(仮)光市下水道特別会計経営戦略に基づき事業を推進する。 【数値目標】33年度末までに、収益的収支比率90.0%以上					
計画策定時の状況	年次計画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
26年度 ○使用料の改定 28年度 ○経営戦略の策定	実施 				

41405	下水道事業の公営企業会計への移行				担当課	下水道課
<p>経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が図れるよう、国からの公営企業会計への移行要請にも呼応し、下水道事業への地方公営企業法適用の準備を行う。</p>						
計画策定時の状況	年次計画					
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
27年度 <input type="checkbox"/> 国からの要請 <input type="checkbox"/> 固定資産台帳整備済 <input type="checkbox"/> 法適用基本計画作成	準備			実施		

41406	土地改良区の統合				担当課	農業耕地課
<p>事務経費の節減と効率的な運営を図るため、千田郷土地改良区、大和土地改良区の統合に向けて、事務の一本化を進める。</p>						
計画策定時の状況	年次計画					
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
28年度 <input type="checkbox"/> 合併協議会設立に向けた勉強会を実施	検討			実施		



(1) 健全な財政運営の推進

⑤ 統一的な基準による公会計制度の導入と活用

統一的な基準による地方公会計制度により、資産、負債及び行政コストを把握し、財政運営の基礎資料として予算編成等への活用を推進します。

41501	財務書類の作成と活用	担当課	会計課 財政課		
統一的な基準による地方公会計制度により財務書類を作成し、財務情報の分かりやすい開示に努めるとともに、財政運営の基礎資料として予算編成等への活用を推進する。					
計画策定時の状況	年 次 計 画				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
○28年度決算からの実施に向けたシステム等の整備					
	実 施 